

2025年3月期 第2四半期決算説明会

2024年12月10日

空気と水のテクノロジー



スタンダード市場：1965

1.	事業環境について	P.2
2.	2025年 3 月期 第2四半期決算概要	P.7
3.	2025年 3 月期 通期業績予想	P.17
4.	中長期経営ビジョン TECHNO RYOWA 2032	P.21
5.	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	P.26
6.	研究開発	P.30
7.	トピックス	P.32
8.	参考資料	P.35
	・ 価値創造プロセス	
	・ 中期3か年事業計画	
	・ 業績推移	

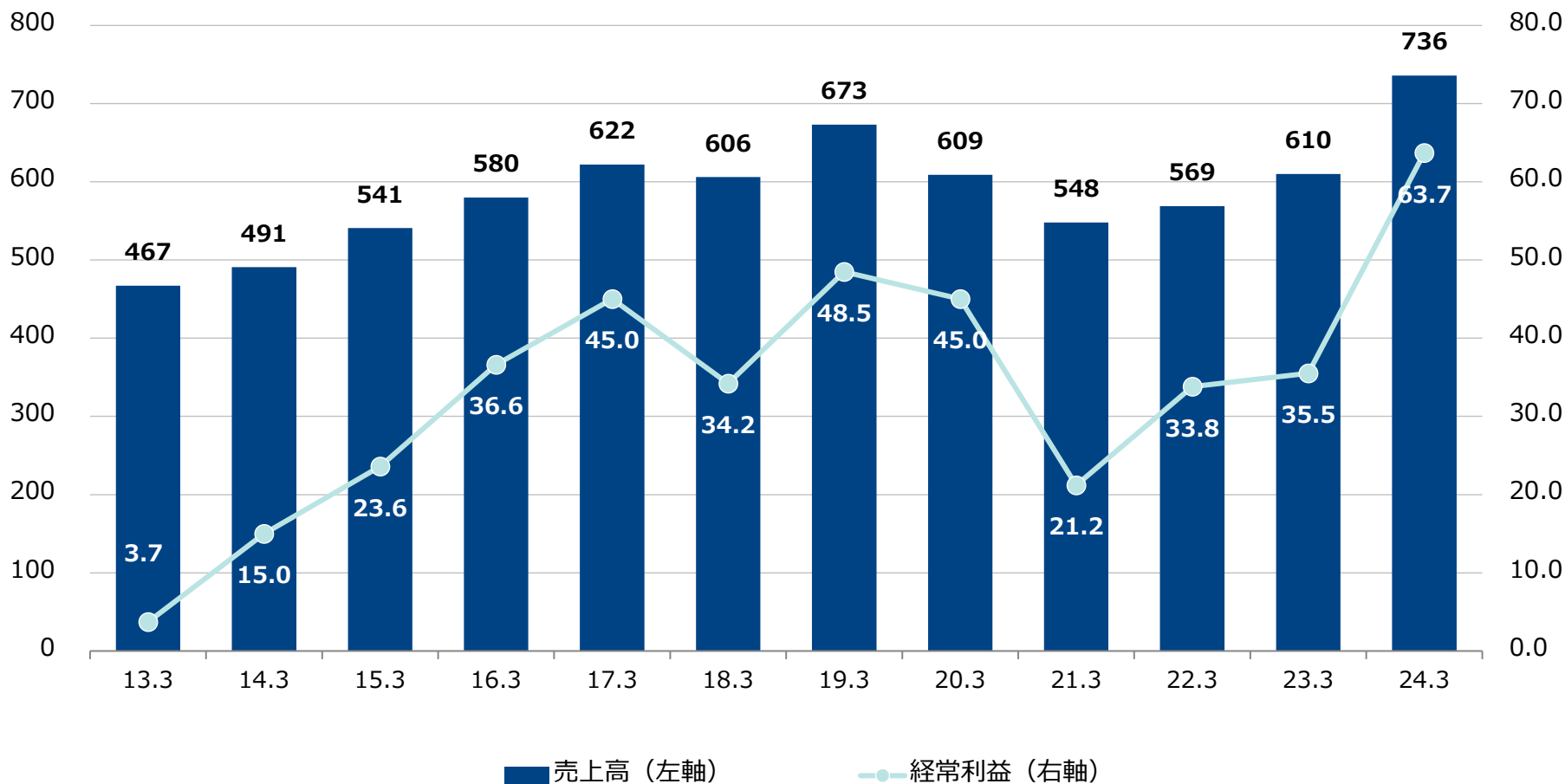
1 事業環境について

- ◆ コロナ禍を経て2022年3月期より国内設備投資が復調しました。近年は米中の経済安全保障の影響から、製造業のサプライチェーンが見直され、国内への設備投資の需要が増加しています。この傾向はしばらく継続していくと予想しております。

【売上高/経常利益 推移】

(単位：億円)

(単位：億円)



- ◆ 日本国内の設備投資状況は、2021年度から23年度にかけて増加しています。
- ◆ 2024年度も概ね堅調に推移する予想です。

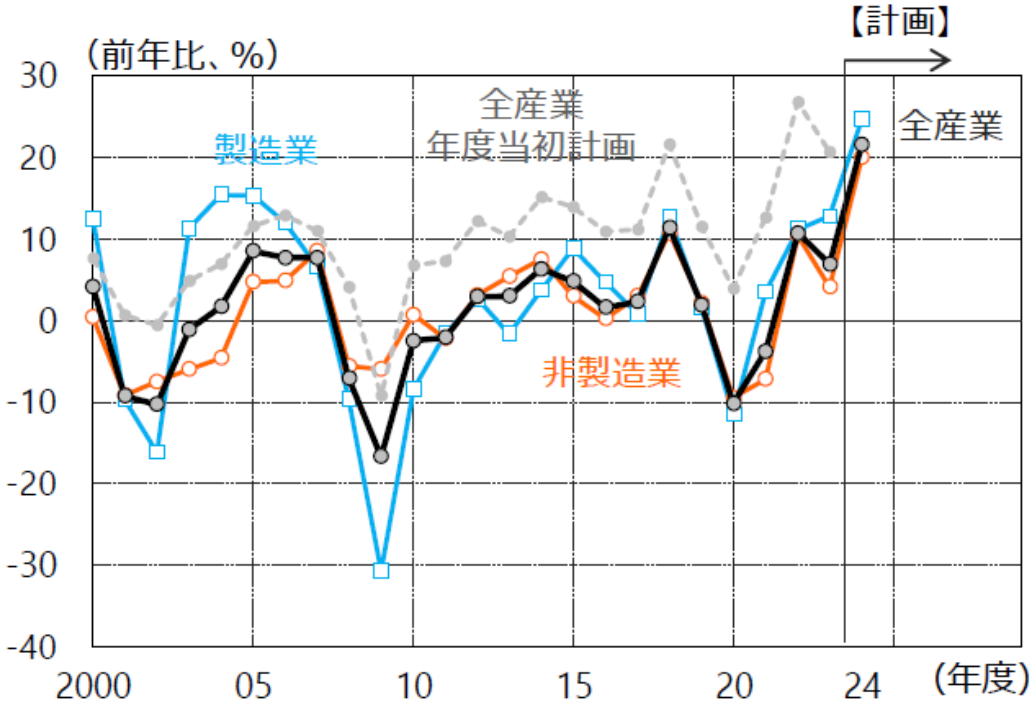
【 2023・2024年度 設備投資動向 】

2023・2024年度 設備投資動向

(前年度比、%)	2023年度 実績		2024年度 計画
	22-23共通 1,541社	〔昨年時点 の計画〕	23-24共通 1,643社
全産業	6.9	(20.7)	21.6
(除電力)	8.7	(19.8)	19.7
製造業	12.8	(26.5)	24.7
非製造業	4.1	(17.6)	20.0
(除電力)	6.3	(15.7)	16.7

(備考) 大企業

国内設備投資の増減率



(備考) 大企業

出所：日本政策投資銀行「2024年度設備投資計画調査結果概要」 2024年8月6日より

- ◆ 経済安全保障推進法（令和4年5月18日公布、令和4年法律第43号）では、国民の生存に必要不可欠な又は広く国民生活・経済活動が依拠している重要な物資については、特定重要物資として指定されました。
- ◆ 2024年2月に特定重要物資に先端電子部品が追加され、下記12品目が重要物資として指定されています。国内において物資を製造する工場の建設も見込まれます。

＜特定重要物資12品目＞

1.	抗菌性物質製剤
2.	肥料
3.	永久磁石
4.	工作機械及び産業用ロボット
5.	航空機の部品
6.	半導体

7.	蓄電池
8.	クラウドプログラム
9.	可燃性天然ガス
10.	重要鉱物
11.	船舶の部品
12.	先端電子部品

全体業績 四半期別業績（連結）

（単位：百万円）

	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期	
	1Q (4月～6月)	2Q (7月～9月)	3Q (10月～12月)	4Q (1月～3月)	1Q (4月～6月)	2Q (7月～9月)	3Q (10月～12月)	4Q (1月～3月)	1Q (4月～6月)	2Q (7月～9月)
受注高	14,776	30,217	16,669	11,896	33,648	16,969	16,786	15,392	40,898	20,575
売上高	12,960	13,349	16,133	18,587	14,513	17,158	19,197	22,818	16,184	18,839
売上総利益	2,188	1,844	2,391	3,114	2,161	2,579	3,238	4,708	2,502	3,405
売上総利益率（%）	16.9	13.8	14.8	16.8	14.9	15.0	16.9	20.6	15.5	18.1
販売費および一般管理費	1,563	1,565	1,577	1,657	1,629	1,687	1,727	1,851	1,804	1,888
営業利益	625	279	814	1,456	531	891	1,511	2,857	698	1,517
営業利益率（%）	4.8	2.1	5.0	7.8	3.7	5.2	7.9	12.5	4.3	8.1
経常利益	847	361	771	1,577	812	1,057	1,550	2,954	879	1,482
特別損益（△は損）	0	△8	0	0	0	0	0	116	38	63
親会社株主に帰属する 当期純利益	564	222	501	1,050	530	705	1,048	2,221	612	1,066

2 2025年3月期 第2四半期決算概要

- ◆ 2025年3月期第2四半期は、日本国内への建設投資、設備投資など好調な受注環境を受けて増収増益となりました。
- ◆ 売上高は350億円と前年同期比10.6%増加、営業利益は22億円と前年同期比55.6%増加、当期純利益は16億円と前年同期比35.8%増加しました。
 また、受注高は614億円と前年同期比21.4%増加しました。

(単位：百万円)	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期			2025年3月期
	実績	実績	前年同期比	通期進捗率	通期予想
売上高	31,671	35,023	10.6%	42.1%	83,000
売上総利益	4,740	5,908	24.6%	39.1%	15,100
営業利益	1,423	2,215	55.6%	30.7%	7,200
経常利益	1,869	2,361	26.3%	31.4%	7,500
親会社株主に帰属する当期純利益	1,236	1,678	35.8%	31.9%	5,250
1株当たり当期純利益（円）	56.79	79.80	40.5%	31.9%	249.53
受注高	50,617	61,474	21.4%	68.6%	89,500
手持工事高	67,227	83,943	24.9%	—	64,040

※2025年3月期業績予想は、2024年9月27日に発表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」により 修正しております。

セグメント別連結受注実績について

- ◆ 産業設備工事は、国内の設備投資意欲が堅調なため、受注は403億円、前年同期比26.6%増加しました。
- ◆ 一般ビル設備工事は、大型の病院工事の受注があり、191億円、前年同期比14.4%増加、官公庁工事受注額は119億円、前年同期比3.3%増加しました。
- ◆ 電気設備工事は12億円、前年同期比12.1%減少、冷熱機器販売等は6億円、前年同期比25.7%と増加しました。

				2024年 3 月期 第2四半期	2025年 3 月期 第2四半期		
(単位：百万円)				実績	実績	増減額	増減率
受注高	設備工事業	空調衛生設備工事業	産業設備工事	31,838	40,319	8,481	26.6%
			一般ビル設備工事	16,776	19,196	2,419	14.4%
	電気設備工事業		1,477	1,298	△179	△12.1%	
	冷熱機器販売事業		525	660	135	25.7%	
	合計		50,617	61,474	10,856	21.4%	
	(うち、海外)		(601)	(153)	(△448)	(△74.5%)	

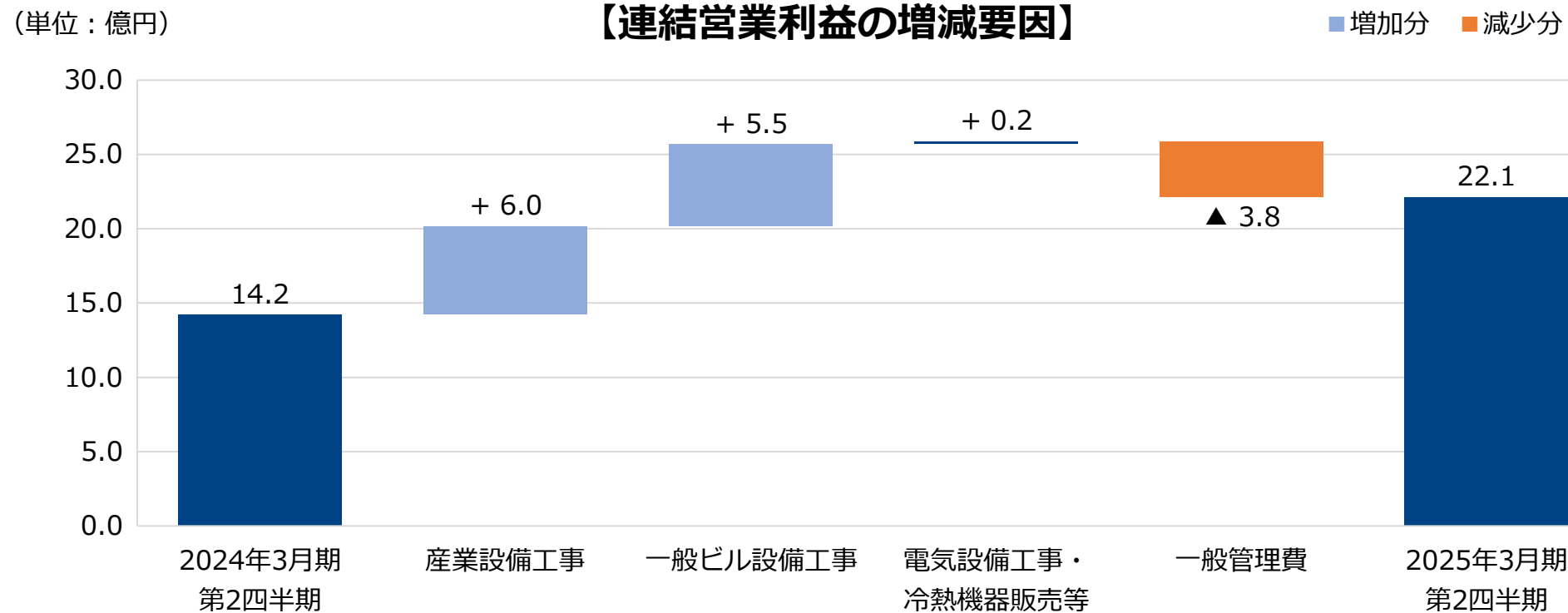
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事	11,609	11,986	377	3.3%
	民間工事	37,005	47,528	10,523	28.4%
	計	48,614	59,515	10,900	22.4%

2025年3月期 第2四半期営業利益の増減要因分析（セグメント別）

空気と水のテクノロジー



- ◆ 産業設備工事 売上高の増加（前年同期比7.2%増）に伴う工事利益の増加により、前年同期比6億円増加しました。
- ◆ 一般ビル設備工事 売上高の増加（前年同期比16.6%増）により、前年同期比5.5億円増加しました。
- ◆ 電気設備工事・冷熱機器販売等 電気設備工事、冷熱機器販売共に売上高増加により0.2億円増加しました。
- ◆ 一般管理費 人件費の増加などにより、前年同期比3.8億円減少しました。



連結貸借対照表

- ◆ 流動資産は、売上債権の減少などにより前期末より減少いたしました。
- ◆ 固定資産の減少は、主に投資有価証券の減少によるものです。
- ◆ 負債は、支払債務の減少などにより前期末より減少しました。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期 第2四半期	増減
資産の部			
流動資産	50,347	44,163	△6,184
現金及び預金	9,921	10,985	1,064
受取手形・電子記録債権・ 完成工事未収入金等	38,718	30,646	△8,072
未成工事支出金等	327	410	82
その他	1,383	2,123	740
貸倒引当金	△3	△3	0
固定資産	25,880	25,140	△740
有形固定資産	4,105	4,061	△43
無形固定資産	330	304	△26
投資その他の資産	21,445	20,774	△670
投資有価証券	11,355	10,543	△811
退職給付に係る資産	8,098	8,225	126
その他	2,003	2,017	13
貸倒引当金	△11	△11	0
資産合計	76,228	69,303	△6,925

	2024年3月期	2025年3月期 第2四半期	増減
負債の部			
流動負債	23,095	16,100	△6,995
支払手形・電子記録債務・ 工事未払金等	13,446	10,330	△3,116
その他	9,648	5,769	△3,878
固定負債	3,946	3,730	△216
負債合計	27,042	19,830	△7,211
純資産の部			
株主資本	41,712	42,718	1,005
資本金	2,746	2,746	—
資本剰余金	2,498	2,563	65
利益剰余金	38,466	39,472	1,005
自己株式	△1,999	△2,064	△65
その他の包括利益累計額	7,471	6,754	△716
非支配株主持分	1	—	△1
純資産合計	49,186	49,472	286
負債純資産合計	76,228	69,303	△6,925

(単位：百万円)

	2024年3月期 第2四半期	2024年3月期	2025年3月期 第2四半期	内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	802	△1,453	1,841	税金等調整前中間純利益2,463、売上債権の減少8072、仕入債務の減少△3,116、未払消費税等の減少△2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	△340	△85	投資有価証券の売却及び償還の収入112 有形固定資産取得の支出△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428	△1,723	△702	配当金の支払い△672
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	23	△6	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	621	△3,493	1,046	
現金及び現金同等物の期首残高	12,340	12,340	8,847	
現金及び現金同等物の期末残高	12,962	8,847	9,894	

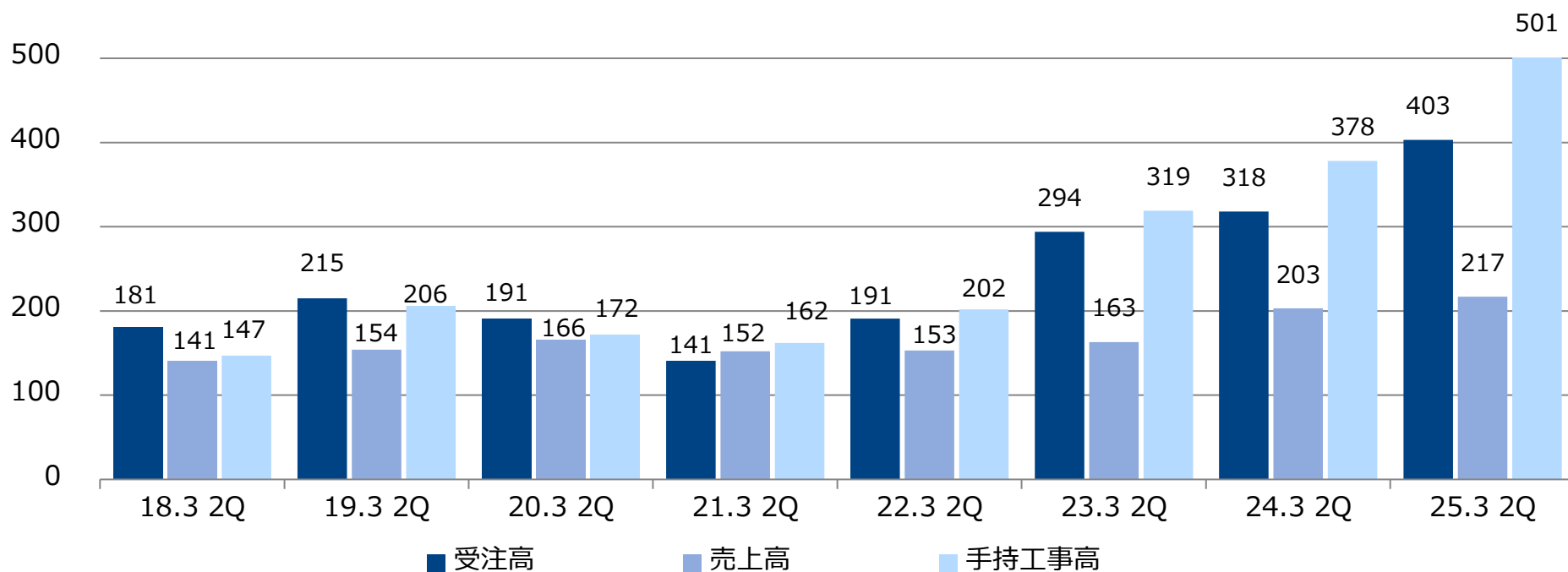
フリーキャッシュ・フロー	1,017	△1,794	1,756	営業CF+投資CF
--------------	-------	--------	-------	-----------

(参考：過去5年間の状況)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
フリーキャッシュ・フロー	2,188	△159	774	△782	△1,794

◆ 2025年3月期 第2四半期事業概況

- 受注高は、半導体関連、電子部品、化学製品の受注があり403億円、前年同期比26.6%増加しました。
- 売上高は、前期以前に受注した半導体関連や医薬品関連の大型工場の売上により217億円、前年同期比7.2%増加しました。
- 手持工事高は、受注増により501億円、前年同期比32.5%増加しました。

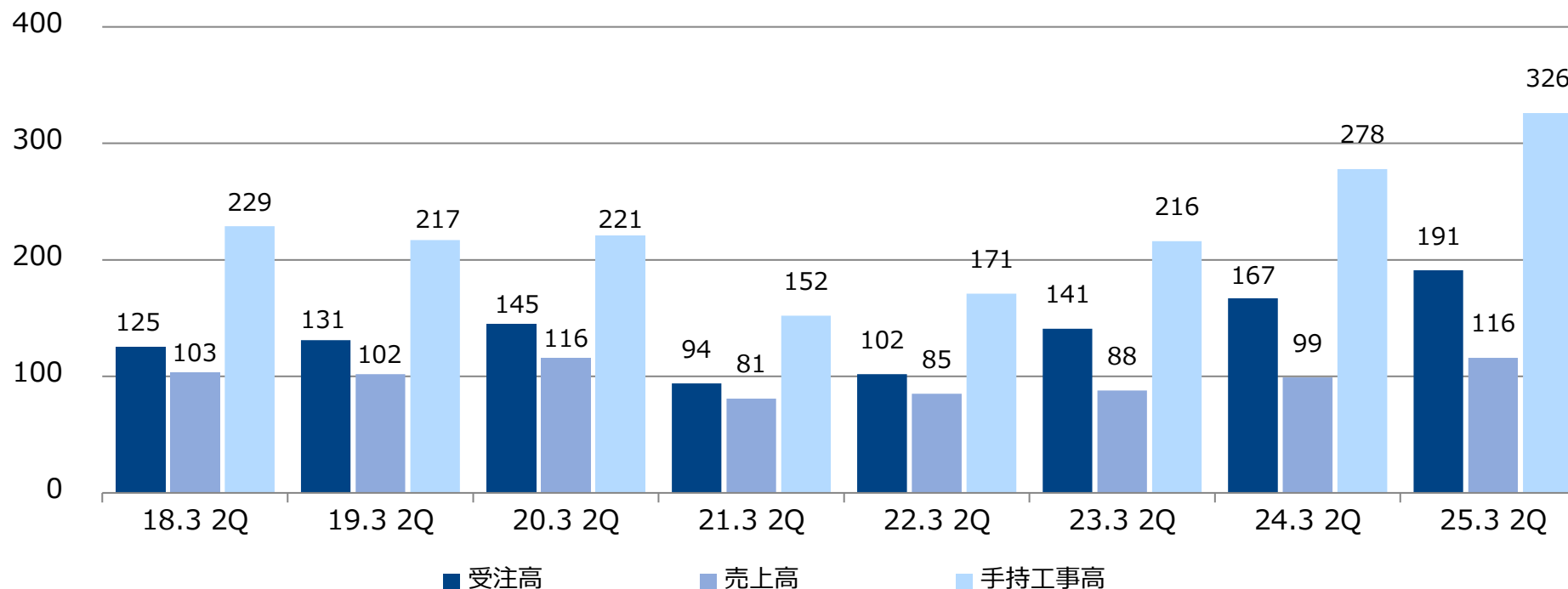
(単位：億円)



◆ 2025年3月期 第2四半期事業概況

- ・ 受注高は、病院や庁舎、学校、商業施設などの受注があり、191億円、前年同期比14.4%増加しました。
- ・ 売上高は、学校、防衛施設などの大型工事の進行基準売上があり、116億円、前年同期比16.6%増加しました。
- ・ 手持工事高は、受注増により326億円、前年同期比17.5%増加しました。

(単位：億円)



◆ 2025年3月期 第2四半期事業概況

【電気設備工事】

- 受注高は、12.9億円と前年同期比12.1%減、売上高は9.1億円、12.4%増加しました。
- 手持工事高は11.1億円、前年同期比29.3%減少しました。

【冷熱機器販売】

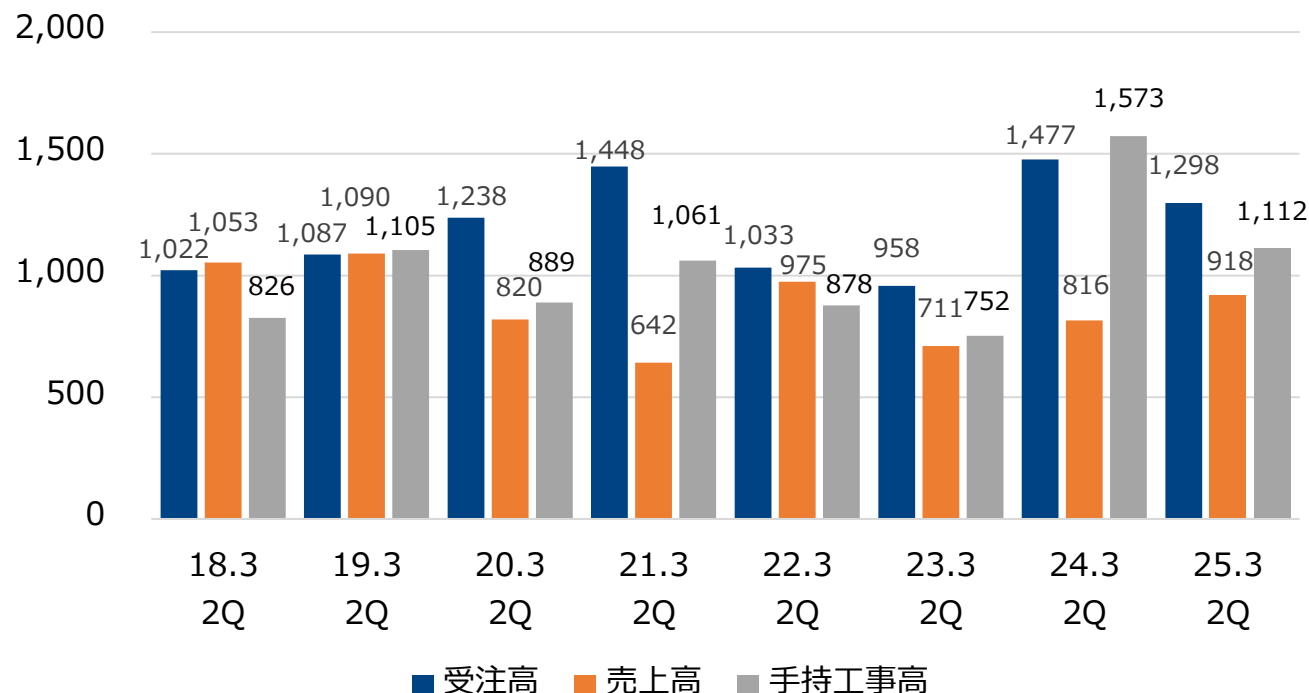
- 売上高は販路拡大などにより6.6億円、前年同期比25.7%増加しました。

【パッケージエアコン】



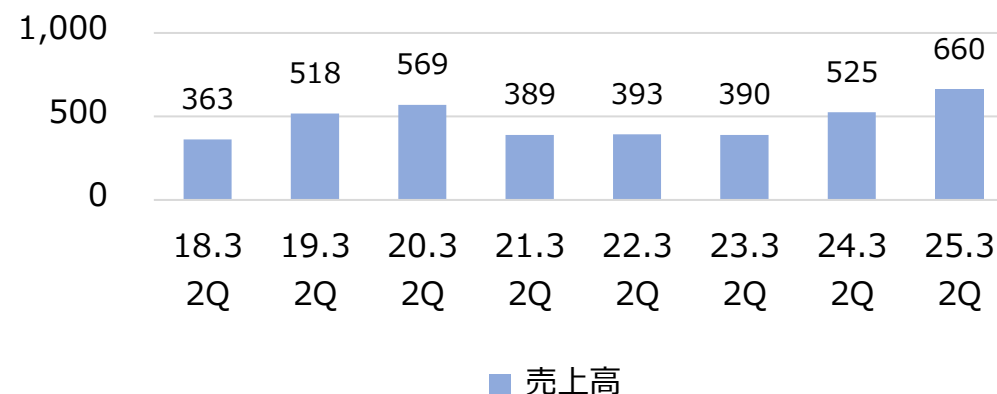
(単位：百万円)

【電気設備工事】



(単位：百万円)

【冷熱機器販売】



株式会社ニコン 本社/
イノベーションセンター



概要

完成年月	2024年 5月
施工地	東京都品川区
建物用途	事務所
延床面積	42,000.00㎡
階数	地上6階
工事範囲	空調・衛生・ユーティリティ 設備工事

本物件は、同社が100年以上にわたって拠点を構え、現在まで様々な製品やサービスを生み出してきた同社ゆかりの地に建設された本社/イノベーションセンターであります。本施設は、自然光や自然換気を生かした構造となっており、オフィスの稼働状況に応じて空調の風量を調節する可変風量システムの導入等と合わせ建物全体の大幅な省エネを実現し、さらに太陽光発電による創エネを組み合わせる事で、環境に配慮したオフィスビルとなっております。また、建物には最高クラスの耐震構造が施されており、地震等の災害時には近隣住民の方々が避難できる仕組みも整えられております。

株式会社カナオカグラビア
埼玉第三工場B棟



概要

完成年月	2024年 7月
施工地	埼玉県羽生市
建物用途	工場
延床面積	8,394.41㎡
階数	地上3階
工事範囲	空調・衛生設備工事

本物件は、食品包装の企画・製造・販売を手掛ける同社が生産能力拡大のために増棟した工場であります。埼玉第三工場は、パッケージの印刷から製袋までの全工程を同一工場で完結させることが可能となっており、製品の円滑な供給体制が構築されております。また、消費者に安全・安心な製品を提供するため、同工場にはクリーンルームが導入されており、大手食品会社の工場と同等の厳密な衛生管理が行われております。

神戸市役所本庁舎連絡棟



概要

完成年月	2024年 8月
施工地	兵庫県神戸市
建物用途	庁舎
延床面積	4,630.00㎡
階数	地上7階、地下2階
工事範囲	空調設備工事

本物件は、神戸市役所本庁舎と中央区役所を繋ぐ連絡棟であり、三宮地下通路から各庁舎への中継地としての役割に加え、災害発生時に対応拠点となる市役所本庁舎への安定的なエネルギー供給施設として建設されました。同施設は建物間を配管で接続し、熱エネルギーを共有することで、空調機器の運転効率を高め、省エネ・省CO2やコスト削減を実現しております。その他にコージェネレーションシステムを導入することで電源の多重化を図るとともに浸水対策として、電気室や機械室、防災センター等の重要設備を上層部に配置しております。

那覇第2 地方合同庁舎 3号館



概要

完成年月	2024年 8月
施工地	沖縄県那覇市
建物用途	庁舎
延床面積	14,768.00㎡
階数	地上9階
工事範囲	空調・給排水衛生設備工事

本物件は、災害応急対策に従事する気象台等の官署を那覇新都心へ集約することにより、災害発生時の連携および対応力を強化するための防災拠点として整備されました。施設内には、下水道断絶対策のための非常用排水槽の設置や、断水に備えた上水・雑用水の備蓄等の対策がなされております。また、同施設は、官庁施設の環境保全性基準に基づいた取組みがなされており、特に昼間の明るさを利用して照度を調節する昼光制御や、在席状況に応じて点灯・消灯する人感センサーの導入により、省エネルギー化を実現し、環境負荷を低減した施設となっております。

3 2025年3月期通期業績予想

2025年3月期業績予想 連結損益計算書

- ◆ 現在、日本経済は国際紛争や円安を原因とした原材料費の高騰の影響を受けていますが、製造業の国内投資は半導体産業やその周辺産業を含めて引き続き旺盛であり、産業設備のみならず、建設業全体として需要が継続しています。
- ◆ 売上高については、大型工事の進捗が順調であることから12.6%増の830億円を予想しています。
- ◆ 営業利益は、技術者確保や働き方改革への対応の費用増はあるものの、大型工事の進捗が順調であることから24.3%増の72億円、経常利益は同様に17.7%増の75億円を予想しています。
- ◆ 受注高に関しては、複数の大型工事の受注があり、8.1%増の895億円増加を予想しています。

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期		
	実績	期初業績予想	業績予想	前期比
売上高	73,688	74,500	83,000	12.6%
売上総利益	12,687	12,500	15,100	19.0%
営業利益	5,792	5,100	7,200	24.3%
経常利益	6,374	5,370	7,500	17.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,506	3,700	5,250	16.5%
1株当たり当期純利益（円）	209.44	175.86	249.53	19.1%
受注高	82,797	70,000	89,500	8.1%

※2025年3月期業績予想は、2024年9月27日に発表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」により 修正しております。

連結売上高・営業利益予想の増減要因分析（セグメント別）

空気と水のテクノロジー



◆ 売上高予想の内訳

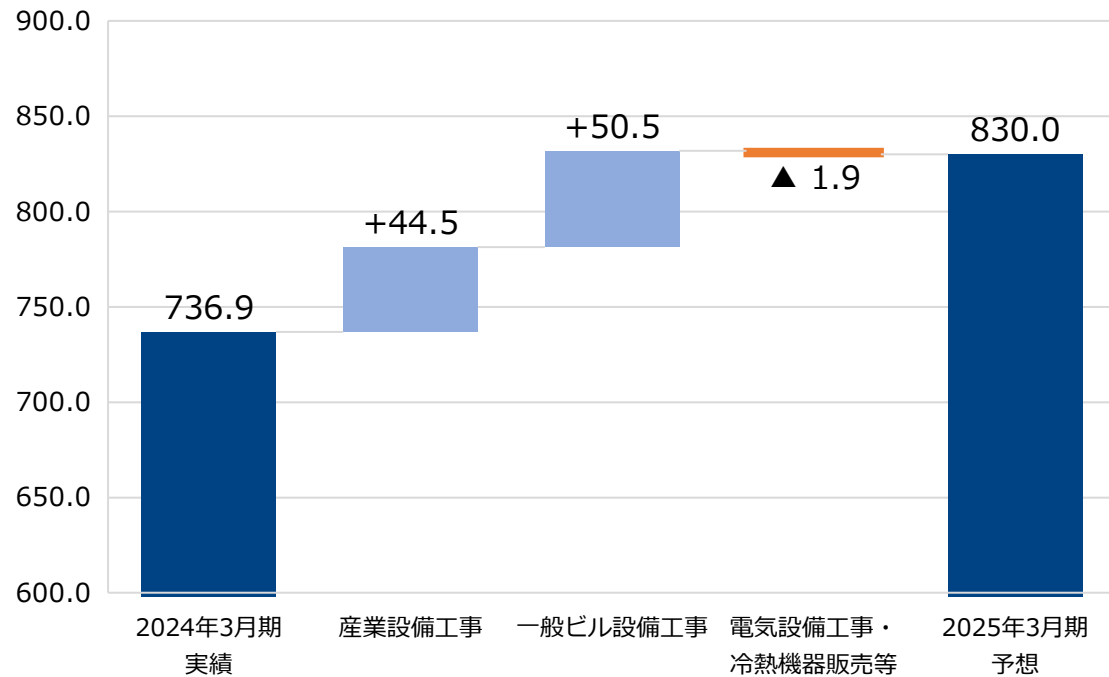
産業設備工事	510億円（対前年 44.5億円増）
一般ビル設備工事	285億円（対前年 50.5億円増）
電気設備工事・冷熱機器販売等	35億円（対前年 1.9億円減）
合計	830億円（対前年 93.1億円増）

◆ 営業利益予想の内訳

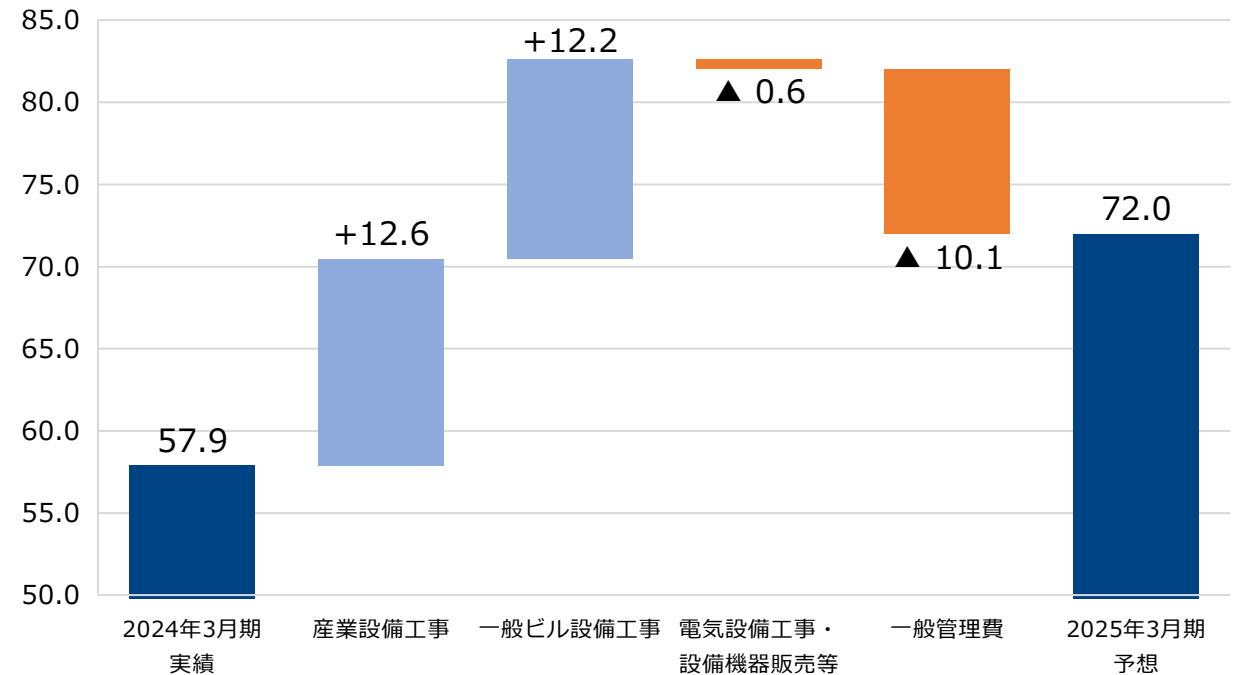
産業設備工事	94.0億円（対前年12.6億円増）
一般ビル設備工事	50.6億円（対前年12.2億円増）
電気設備工事・冷熱機器販売等	6.4億円（対前年 0.6億円減）
一般管理費※	79.0億円（対前年10.1億円減）
合計	72.0億円（対前年14.1億円増）

※人件費やDX費用など一般管理費増が、営業利益減に影響しています。

（単位：億円） 【連結売上高の増減要因】 ■ 増加分 ■ 減少分 （単位：億円）



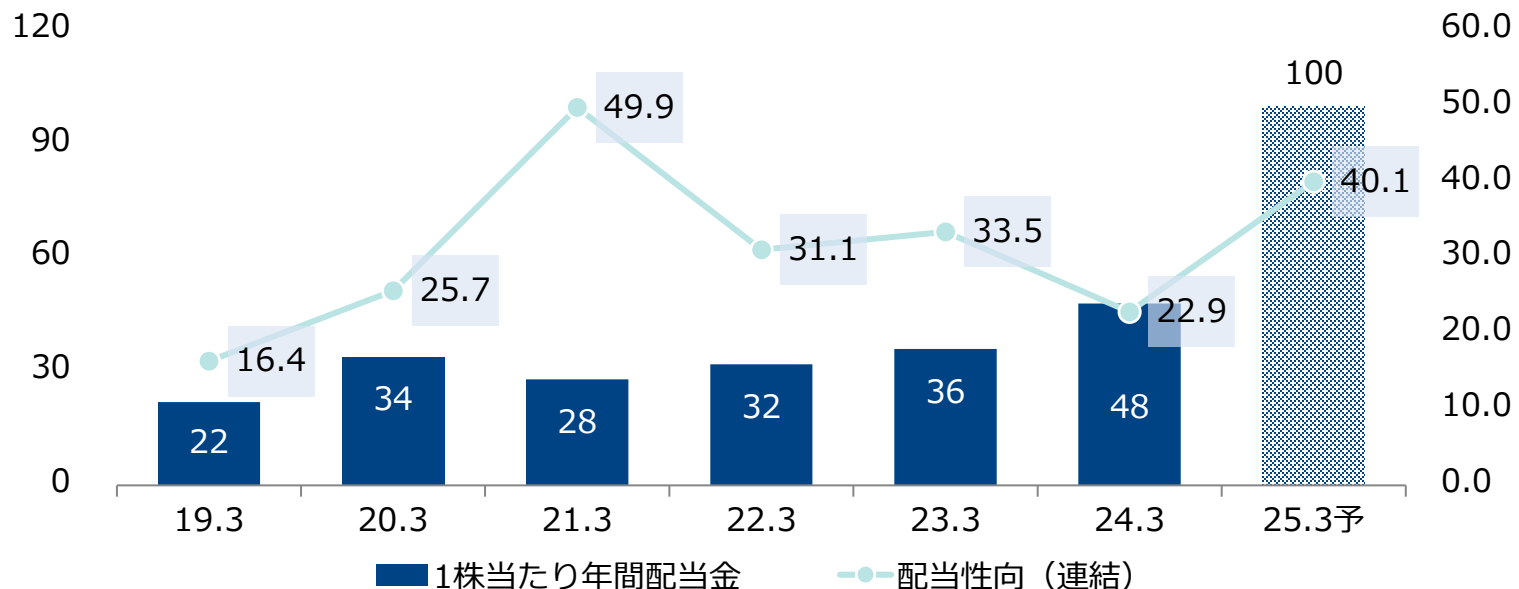
【連結営業利益の増減要因】 ■ 増加分 ■ 減少分



◆ 基本方針

- 当社は利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実を図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としています。
- この基本方針に則り、中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』（2024年度～32年度）の期間中においては、1株当たりの年間配当金について前年度の年間配当金を下回らないこととし、利益の成長に応じて増額することとします。
- 株主還元策のひとつとして、『TECHNO RYOWA 2032』の期間中に自社株買いならびに自己株式の消却を機動的に実施します。

(単位：円)



◆ 配当予想の修正

- 2024年9月27日に発表した「業績予想の修正について」に記載のとおり、通期業績予想が前回予想を上回る見込みであり、この結果を踏まえ、中間配当金を前回予想の1株当たり26円00銭から50円00銭とし、同様に期末配当金を前回予想の1株当たり26円00銭から50円00銭に修正いたします。
- これにより、年間配当金を前回予想の52円00銭から100円00銭に修正いたします。

(単位：%)

- 2019年3月期**
 - 自己株式の取得（723千株/648百万円）を実施
 - 2020年3月期**
 - 創立70周年記念配当1株につき2円を実施
 - 2021年3月期**
 - 自己株式の取得（378千株/341百万円）を実施
 - 2024年3月期**
 - 自己株式の取得（731千株/999百万円）を実施
- 総還元性向 44.9%

4 中長期経営ビジョン TECHNO RYOWA 2032

2024年度（76期）～2032年度（84期）

「TECHNO RYOWA 2032」基本方針

- 1 **【成長戦略】** 急な拡大は求めず、品質の高い仕事を一つひとつ積み上げて着実に成長するよう事業を展開する
- 2 **【投資戦略】** 社員教育と採用を含めた人的資本、研究開発、DX関連、ブランド力向上に積極的に投資する
- 3 **【ESG】** ESG経営を推進し、企業市民としての責務を果たすとともに広く社会に貢献する



【中長期経営ビジョン2023】基本方針

- ① 規模の拡大だけに捉われず、当社で培った特色のある技術を駆使した事業展開を目指す
- ② 継続的に成長するためお客様への付加価値を向上させ、リピート率の高い経営基盤を確立する
- ③ ASEAN市場を収益源の一つとして認識し、ターゲットを絞った市場へ積極的に投資する
- ④ 一人ひとりの社員を輝き成長させるための社員教育と、採用も含め人的資源へ継続的に投資する

基本方針 1 成長戦略

急な拡大は求めず、品質の高い仕事を一つひとつ積み上げて着実に成長するよう事業を展開する

1. 急激な規模の拡大は目指さず、**品質の高い仕事**を積み上げて着実に成長する。
2. 主力分野である産業用空調設備の設計施工を中心に、産業設備工事と一般ビル設備工事、官公庁工事と民間工事、国内案件と海外案件など、**バランスのとれた受注**を推進する。
3. 品質の維持向上と安全の確保が重要な課題であることを認識し、技術系社員の**採用と教育**に重点を置く。
4. 景気の冷え込みに備え、既存客先への継続営業だけでなく、**新規顧客**の開拓や休眠顧客の掘り起し、M&Aも含めた**新規事業領域**の探索に注力する。

5. **海外**に関して、インドネシアでの足場を固めるとともに、若手社員の海外ローテーション勤務の再開と海外からの研修生受け入れで**将来に向けた布石**を打つ。

成長戦略 2032年度までの数値目標(連結)

売上高	:1,000億円	
経常利益	:70億円	
ROE	:10%以上	
PBR	:1.0倍以上	
従業員数	:1,000人以上	を目指す

基本方針 2 投資戦略

社員教育と採用を含めた人的資本、研究開発、DX関連、ブランド力向上に積極的に投資する

1. 社員教育や採用活動に集中的に投資して**人的資本**の充実を図る。
2. お客様のニーズに応える最適な環境システムの提供を目指すため、**研究開発**に継続的に投資する。
3. 作業の効率化、人手不足の解消、基幹システムの刷新、保守・メンテナンス、セキュリティ強化を含め**DX関連**に継続的に投資する。
4. 知名度の向上がブランド力のアップ、採用活動の強化、投資家への訴求にもつながることを勘案し、2029年度の80周年に向けて**広告宣伝**への投資を強化する。

5. **政策保有株式**に関して、持合い先との関係性や保有の意義についてさらなる見直しを行い、段階的に削減する。

投資戦略 2032年度までの投資計画(累計)

人的投資	: 10億円	
研究開発投資	: 30億円	
DX関連投資	: 25億円	
政策保有株式削減	: 50億円	を目指す

基本方針 3 ESG

ESG経営を推進し、企業市民としての責務を果たすとともに広く社会に貢献する

非財務項目 2032年度までの数値目標

E(環境)

GHG排出量(Scope1,2)※
2022年度(74期)比 ⇒ 27%削減

G(ガバナンス)

政策保有株式 純資産保有比率※ ⇒ 10%未満

※は連結、その他は単体

S(社会)

女性管理職比率	: 10%以上
女性技術系職員比率	: 15%以上
有給休暇取得率	: 80%以上
新入社員3年離職率	: 15%未満
男性社員育児休業取得率	: 100%
新卒採用者数(累計)	: 200人以上
1級管工事施工管理技士数	: 550人以上

を目指す

5 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

- ◆2023年3月31日、東京証券取引所は「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する要請を発表しました。この要請を受けて、当社のPBR（株価純資産倍率）が1倍割れとなっている状況について、資本コストや市場の評価に関する現状分析と改善に向けた対応策について検討を進めてきました。
- この結果を踏まえて中期3か年事業計画（2024～26年度）の中で「市場の評価について（取り組むべき課題）」および「対処方針」について示しています。

● 資本コストについて

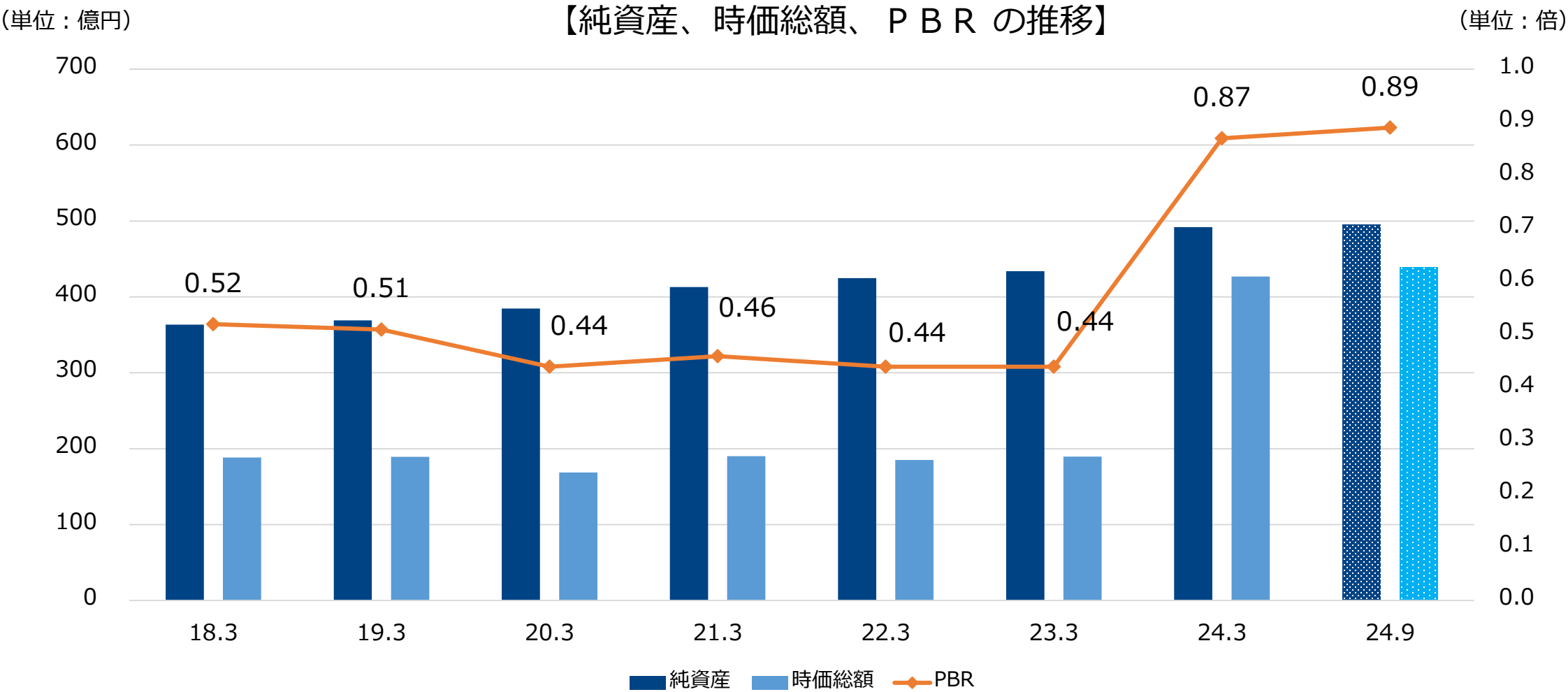
施工案件の受注時の予想粗利について資本コストを上回る基準を設定し、利益の確保に注力。
政策保有株式について、取得に至る経緯、取引関係、取得価額、時価、配当金、受注の状況等を踏まえて資本コストと対比した上で保有の継続の可否について取締役会において年1回以上検討。更なる見直しを実施。

● 市場の評価について（取り組むべき課題）

- ・ 慎重かつ保守的な利益予想
- ・ 株主還元
- ・ 知名度
- ・ 政策保有株式の固定的な継続保有

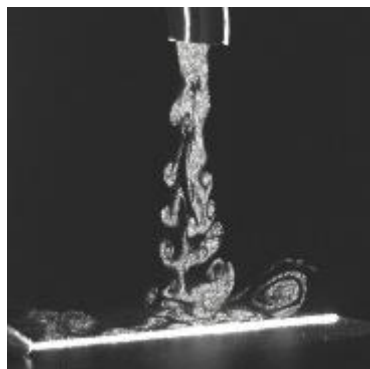
● 取り組み状況

- ・ 2024年3月期から業績予想の方針を【慎重、保守的】から【精緻、積極的】に転換。今後も継続。
- ・ 『TECHNO RYOWA 2032』の期間中（2024～2032年度）は**1株当たりの年間配当金**について**前年度の年間配当金を下回らない**こととし、**利益の成長**に応じて**増額**。
この方針に従い、9月27日に通期の業績予想の修正に合わせて配当予想を修正。
- ・ 株主還元策のひとつとして『TECHNO RYOWA 2032』の期間中に**自社株買い**並びに**自己株式の消却**を機動的に実施。
- ・ 役員報酬の見直しを実施し、中長期インセンティブに繋がる**株式報酬制度**を導入。
- ・ 知名度アップのため、広報宣伝活動を段階的に拡大。
- ・ **政策保有株式**について2024年3月期から段階的な削減に着手。
『TECHNO RYOWA 2032』および中期3か年事業計画において、政策保有株式の削減に向けて純資産保有比率と売却累計額に**数値目標**を設定。
- ・ 2025年3月期は2Qまでに政策保有株式**113百万円**を**売却**。



6 研究開発

気流・微粒子可視化システム



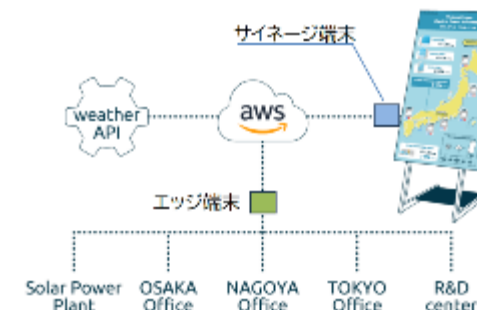
0.37 μ m 単分散試験粒子PSLを含んだ気流の可視化画像（右は粒子速度解析画像PIV）

- 「カシカ」は目に見えない空気の流れや、含まれる微粒子の動きを可視化するシステムです。
- クリーンルーム内の気流を可視化するときは、室内を汚さない純水ミストのトレーサガス（クリーンフォガー）を使います。
汚染域から清浄域への逆流や、空気が滞留する箇所がないか、可視化はクリーンルームの性能確認に重要な手法です。
- 高感度カメラとレーザー光源を用いて、1 μ mより小さいサブミクロン粒子の可視化ができます。（通常目視が可能なのは10 μ m程度）
- 0.3 μ mの粒子を99.99%捕集するHEPAフィルタの性能確認や、感染対策として空気中に浮遊する飛沫核の挙動を推測する技術など、応用研究開発を行っています。
- 空気の様子を確認することで、さまざまな問題を解決する手掛かりになります。
- 空気は「読む」ものではありません。「見る」ものです。

クラウド型高機能情報システム



ソラビス デジタルサイネージ



- 「ソラビス」はマネージドサービスを利用した、サーバーレス環境で運用する情報管理システムです。
- 建築設備の運転状況、環境計測データ、消費エネルギー、天気予報等、様々なデータを分析し、ソラビスのダッシュボードで一覧表示できるシステムです。
- 単なる遠隔監視ではなく、情報の可視化により省エネ運用・設備メンテナンスをサポートいたします。
- ソラビスの基礎技術を使い、社内用のデジタルサイネージを製作しました。コンテンツとして社内5拠点の電力消費量、ソーラー発電量、現在の天気・気温、明日の予報を表示しています。
- 自社のエネルギー情報を身近で発信し、社員の省エネ意識向上に寄与できればと、試験運用しています。今期末には開発を完了し、本格運用を予定しています。

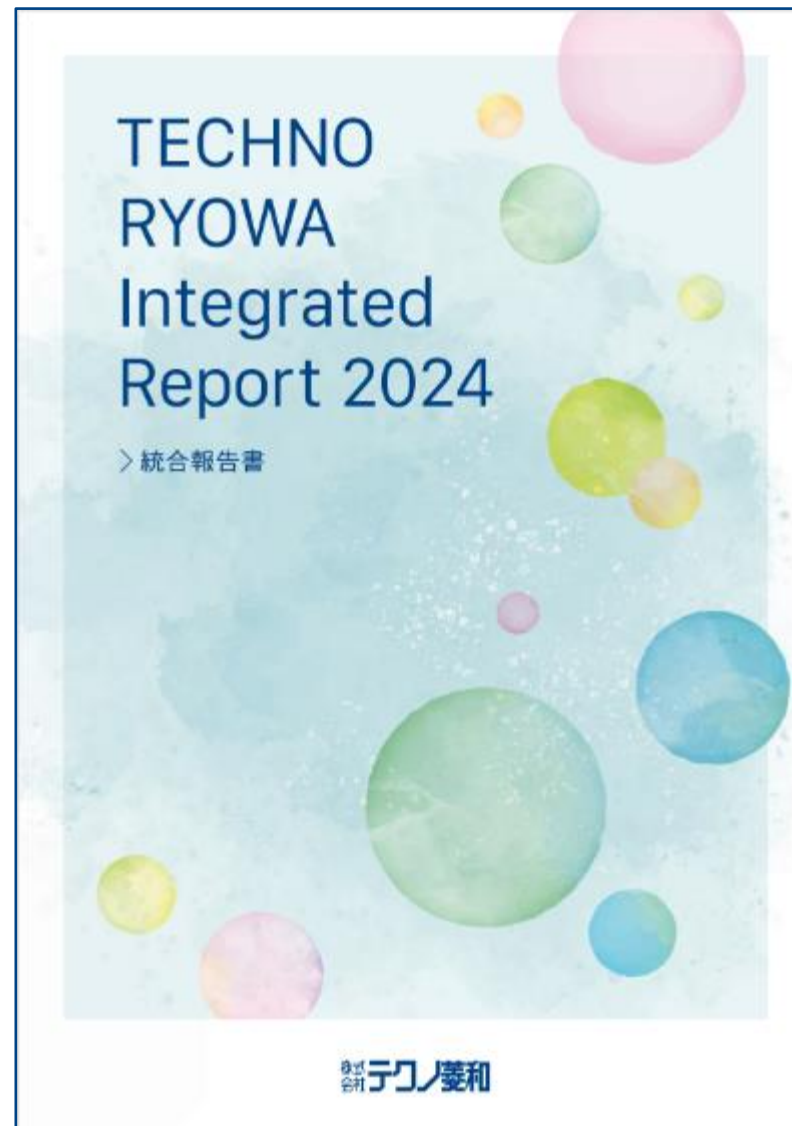
7 トピックス

当社は昨年度まで、ステークホルダーのみなさまに向けて、非財務情報を中心としたCSR報告書を発行しておりましたが、本年度から非財務情報だけでなく財務情報も詳細に記載し、当社の全体像をより有用な形でお伝えするために、新たに「統合報告書」を発行いたしました。

この「統合報告書」では、最初にトップメッセージとして、経営ビジョンやそれを達成するための戦略について、ステークホルダーのみなさまにお伝えしております。また、テクノ菱和の価値創造プロセスや財務・非財務のハイライト情報、ESGのデータ集などの他、特集として本年1月に発生した能登半島地震への災害対応（仮設住宅の給排水外構工事）や過去の震災（阪神淡路大震災・東日本大震災・熊本地震・北海道胆振東部地震）での当社の対応を紹介しております。

さらに、本年5月に発表しました中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』（2024年度～32年度）や新中期3か年事業計画についても、過去の事業計画の振り返りを含めて詳細に解説しております。

今後も、「統合報告書」を通じて当社の様々な活動をステークホルダーのみなさまにお届けいたします。



コーポレートムービーを公開しました

新しいコーポレートムービーを公開しました。経営理念にも掲げている「空気と水のテクノロジー」をテーマに、業務内容や特色、沿革をはじめ、最先端クリーンルームや、技術開発研究所について取り上げ、空気と水のイメージとなる泡のギミックが入った、スタイリッシュな仕上がりのムービーになっています。テクノ菱和を理解いただくコンテンツですので、ぜひご覧ください。



動画はこちらから
ご確認ください。

下記のQRコードから
当社ホームページに
移動します。



8

参考資料

インプット (2023年度実績、または2024年3月末現在のデータ) 事業活動 アウトプット アウトカム

財務資本	
総資産	76,228百万円
自己資本	49,184百万円
自己資本比率	64.5%
製造資本	
国内拠点	12拠点
海外拠点	2拠点
R&Dセンター	1か所
連結子会社	4社
人的資本	
※単体数値	
従業員数	899人
1人あたり資格数	7.15件※
1級管工事施工管理技士	484人※
知的資本	
研究開発費	344百万円
社会関係資本	
※単体数値	
顧客数	1,493社※
受注金額	82,797百万円
協力会社数	1,348社※
発注額	39,270百万円※
自然資本	
電気使用量	2,647 MWh
ガソリン使用量	418 kL
協力会社：取引実績のある安全衛生協会加入会社 発注額：注文書累計額	

中長期経営ビジョン「TECHNO RYOWA 2032」

1【成長戦略】急な拡大は求めず、品質の高い仕事を一つひとつ積み上げて着実に成長するよう事業を展開する

2【投資戦略】社員教育と採用を含めた人的資本、研究開発、DX関連、ブランド力向上に積極的に投資する

3【ESG】ESG経営を推進し、企業市民としての責務を果たすとともに広く社会に貢献する

中期3か年事業計画

成長戦略の推進

人的資本への投資の促進

働き方改革の終仕上げ

ESGへの取り組みの深化

運用フェーズ
設備改善
緊急対応

コンサルティング
コンサルティング

導入フェーズ
計画提案
設計
施工

アフターメンテナンス
保守・維持管理
省エネ・運用提案
省エネ診断

テクノ菱和
設備ライフサイクル一貫ソリューション
価値創造ドライバー
→ 21-24ページ

マテリアリティ

企業理念

経営理念、行動規範三訓

2023年度成果	
財務成果	
完成工事高	72,521百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,506百万円
ROE	9.7%
配当性向	22.9%
非財務成果	
※単体数値	
GHG排出量 (Scope1,2)	2,206t-CO ₂
提案CO ₂ 削減量	2,630t-CO ₂ ※
学会・セミナーでの省エネ関連技術発表	22件
補償工事量の削減	46.5%増※

経営理念の実現に向けた企業価値の向上と「TECHNO RYOWA 2032」の達成に向けた成長

「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す。

環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す。

人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する。

2032年度目標

成長

投資(累計)

売上高 1,000億円
経常利益 70億円
ROE 10%以上
PBR 1.0倍以上
従業員数 1,000人以上

人的投資 10億円
研究開発投資 30億円
DX関連投資 25億円
政策保有株式削減 50億円

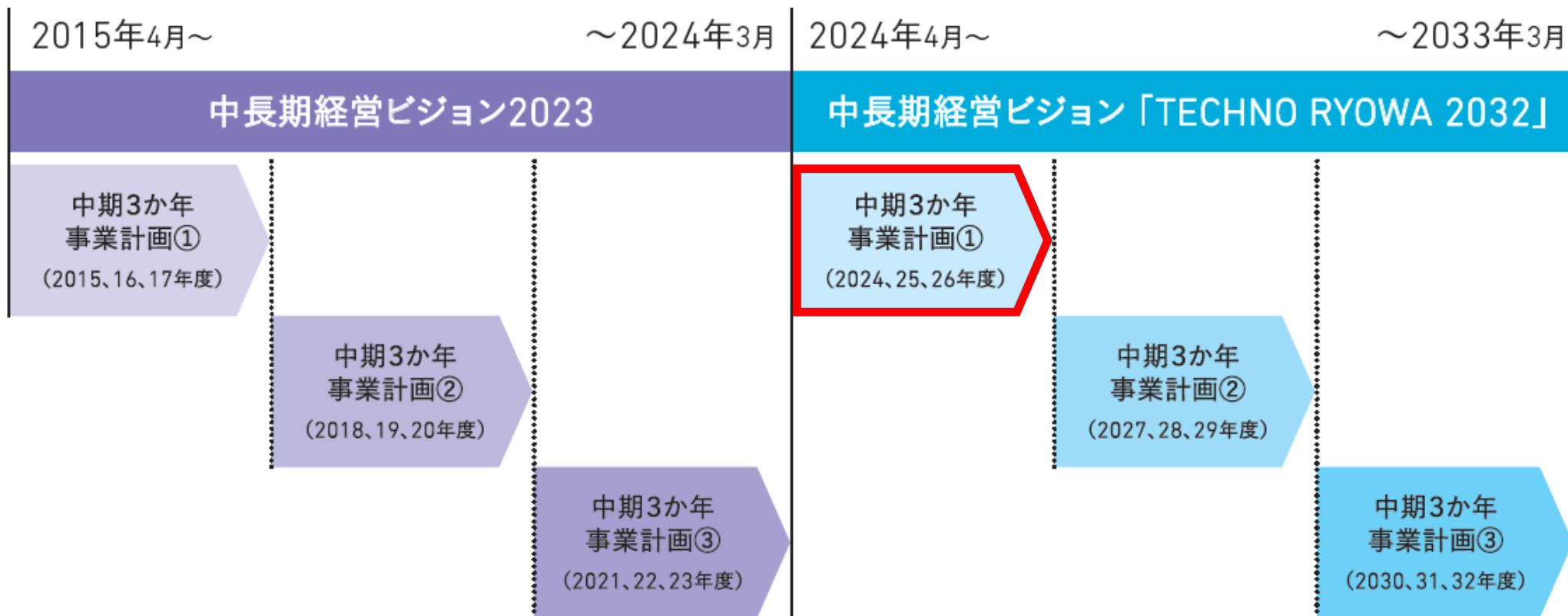
ESG

※は連結、その他は単体

GHG排出量(Scope1,2)※
2022年度(74期)比 27%削減
女性管理職比率 10%以上
女性技術系職員比率 15%以上
有給休暇取得率 80%以上
新入社員3年離職率 15%未満
男性社員育児休業取得率 100%

新卒採用者数(累計) 200人以上
1級管工事施工管理技士数 550人以上
政策保有株式純資産保有比率※ 10%未満

- ◆当社では、9年間を一区切りとした中長期経営ビジョンを掲げ、その下で3年ごとに中期3か年事業計画を策定しています。2024年3月末で「中長期経営ビジョン2023」が終了し、新たに「TECHNO RYOWA 2032」がスタートしており、今回の中期3か年事業計画（2024～26年度）はその最初の3年間の事業計画となります。



- ◆中期3か年事業計画（2024～26年度）では、「TECHNO RYOWA 2032」の下で次の4つの基本方針を定めて取り組みを進めています。

1 成長戦略の推進

急激な規模の拡大は求めずに着実に成長する。バランスのとれた受注を推進するとともに将来への布石を打つ。

2 人的資本への投資の促進

教育制度の見直しと充実を図り、社員教育と採用に重点的に投資する。

3 働き方改革の総仕上げ

品質の維持向上と安全の確保、業務の効率化と生産性の向上を図る。DX関連に積極的に投資するとともに全員が業務の見直しと改革に取り組む。

4 ESGへの取り組みの深化

「テクノ菱和のマテリアリティ（重要課題）」のKPIの目標達成に邁進する。

◆中期3か年事業計画（2024～26年度）の数値目標は、
「TECHNO RYOWA 2032」の目標達成に向けた第一段階となります。

最終年度2026年度（78期） 数値目標（連結）

売上高	:810億円	
経常利益	:60億円	
ROE	:10%以上	
PBR	:1.0倍以上	を目指す

◆中期3か年事業計画（2024～26年度）の投資計画は、
「TECHNO RYOWA 2032」の2032年度までの投資計画のうち
最初の3年間の計画となります。

2024年度（76期）～26年度（78期） 投資計画（累計）

人的投資	:3億円	
研究開発投資	:10億円	
DX関連投資	:5億円	を目指す

- ◆中期3か年事業計画（2024～26年度）の非財務項目の数値目標は、「TECHNO RYOWA 2032」の目標達成までの道のりの中で2026年度（78期）までに目指すものを示しています。

非財務項目 2026年度までの数値目標

E(環境)

GHG排出量(Scope1,2)[※]
 2022年度(74期)比 ⇒ 11%削減
 GHG排出量(Scope3)[※] ⇒ 算定開始

G(ガバナンス)

役員報酬の見直し
 ⇒ 中長期インセンティブとなる株式報酬の導入
 政策保有株式 純資産保有比率[※] ⇒ 20%未満

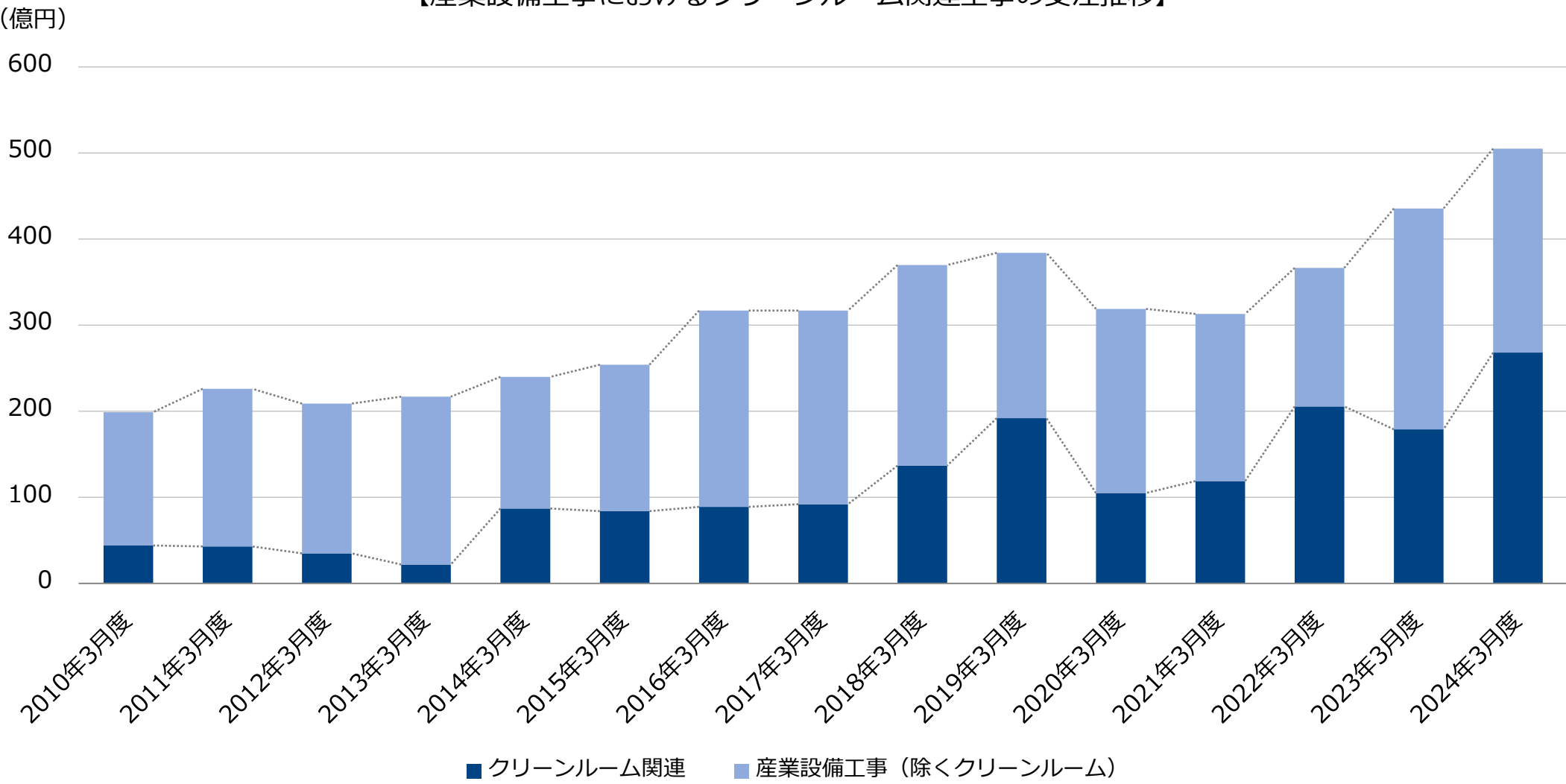
[※]は連結、その他は単体

S(社会)

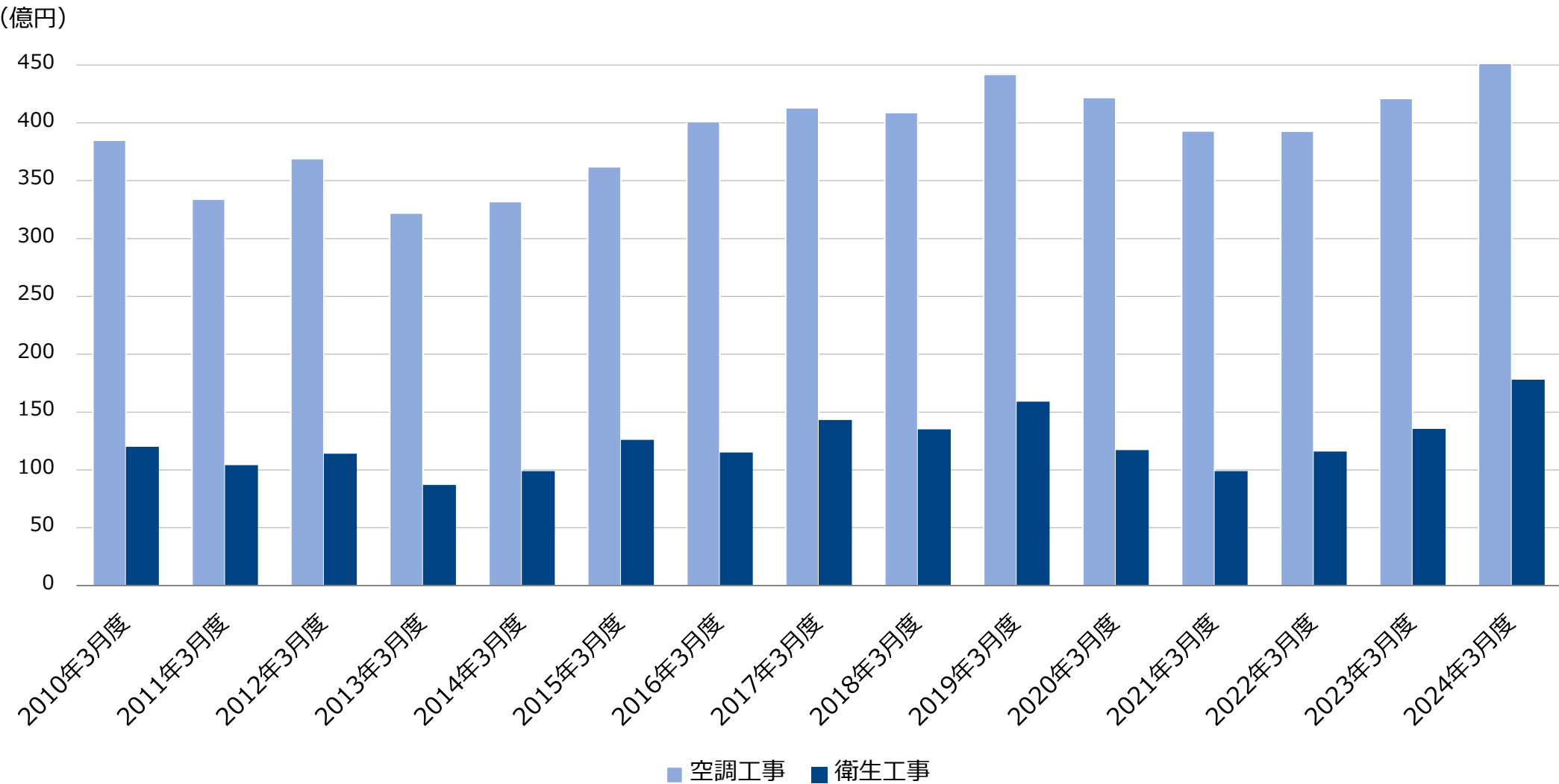
女性管理職比率 : 5%以上
 女性技術系職員比率 : 10%以上
 有給休暇取得率 : 60%以上
 新入社員3年離職率 : 15%未満
 男性社員育児休業取得率 : 50%以上

を目指す

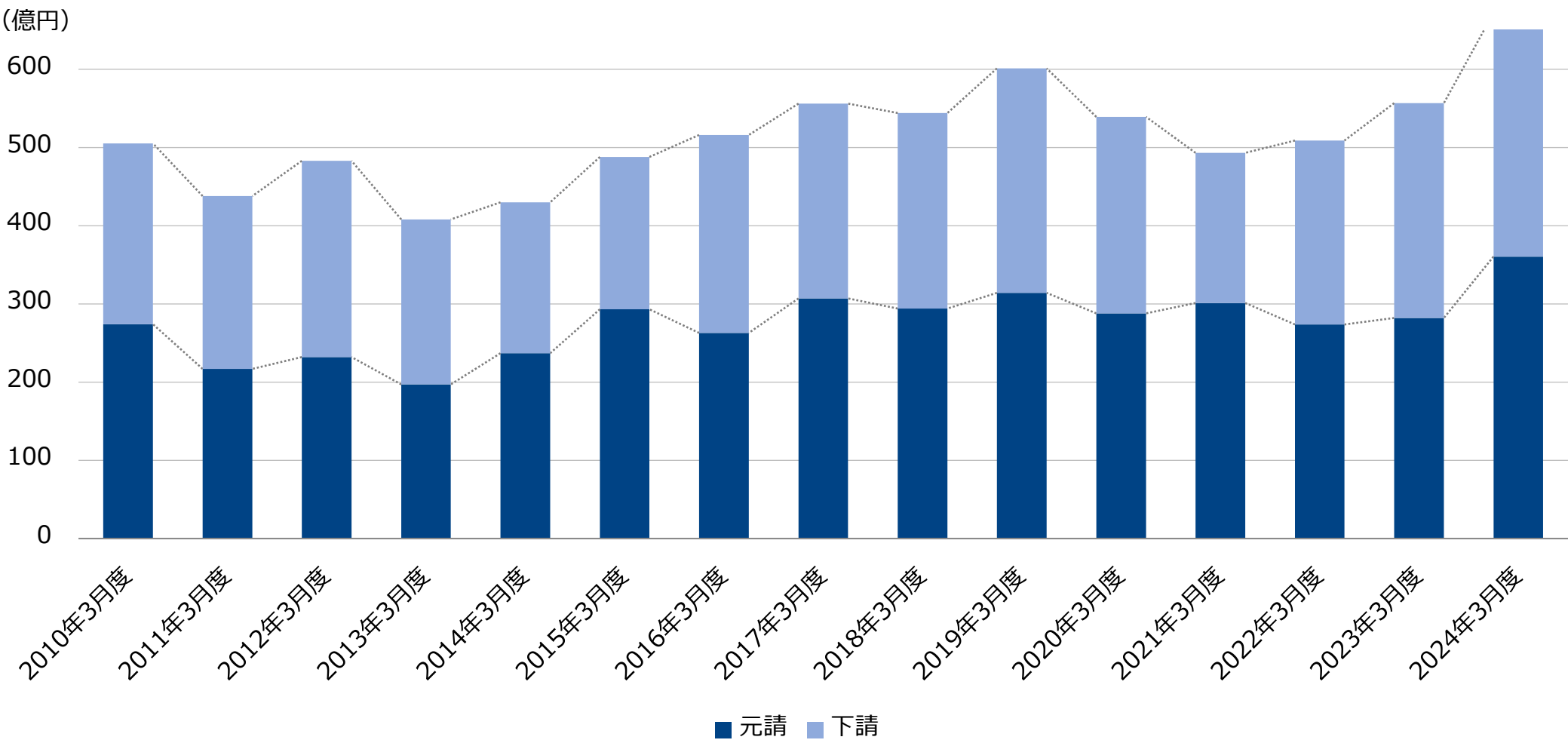
【産業設備工事におけるクリーンルーム関連工事の受注推移】



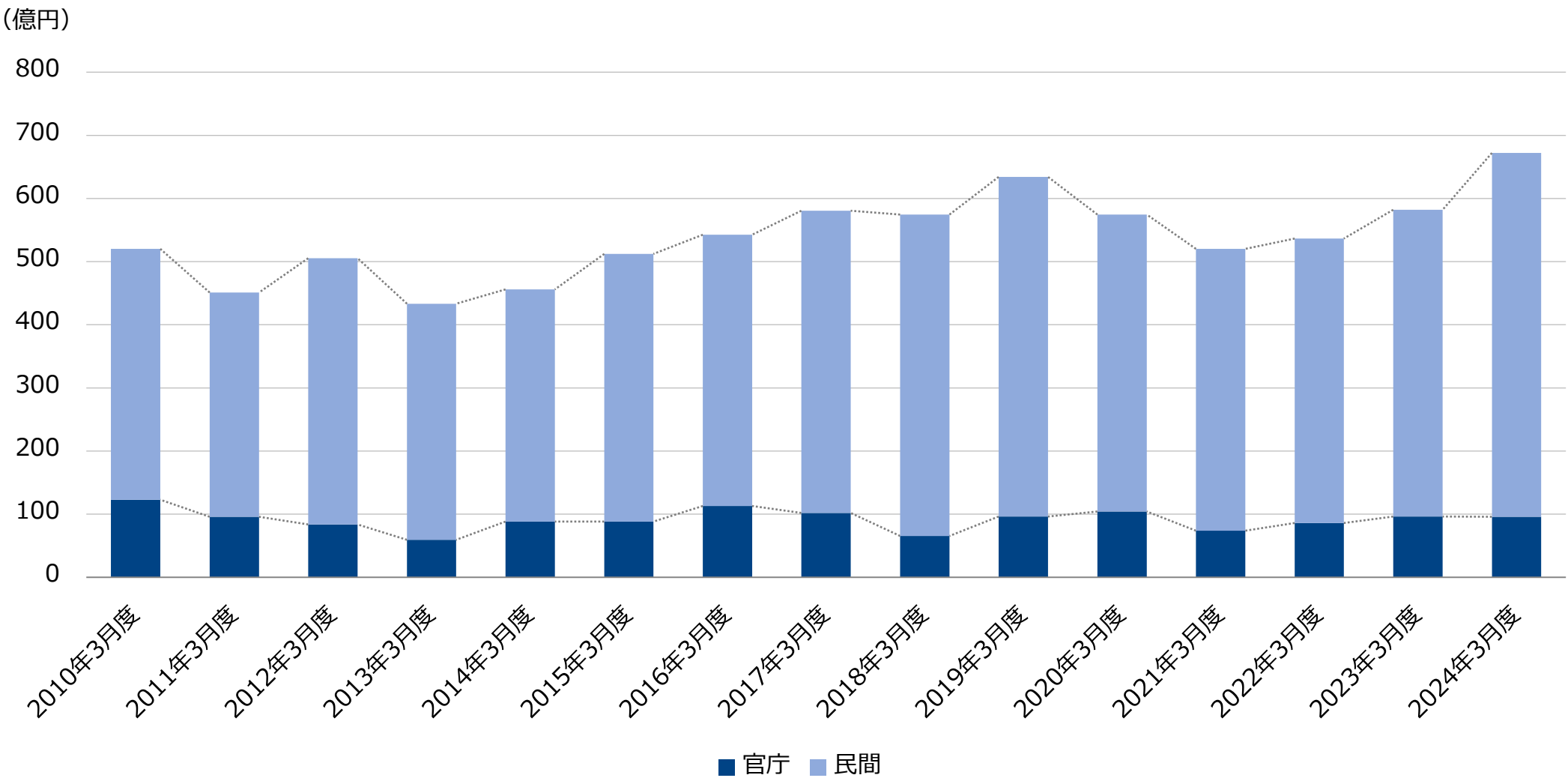
【空調工事と衛生工事の売上高推移】



【請負形態の推移】



【官庁・民間工事の推移】



免責事項・お問い合わせ先

本資料の業績予想数値は、決算発表日において入手可能な情報に基づき推計した見込みで、今後予告なしに変更することがあります。
経済動向、業界や市場の動向、その他多様なリスクや不確実性等を含み、将来の業績を保証するものではありません。
本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ
株式会社テクノ菱和 CSR推進本部 CSR推進室
TEL : 03-5978-2544 FAX : 03-5978-2373